



2024年12月18日

各位

会社名 メドピア株式会社
代表者名 代表取締役 兼 執行役員社長 CEO 後藤 直樹
(コード：6095、東証プライム市場)
問合せ先 取締役 兼 執行役員 CFO 平林 利夫
(TEL. 03-4405-4905)

上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2024年9月30日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2024年9月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、流通株式時価総額について適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額については2026年9月30日までに上場維持基準に適合するため、下記のとおり各種取組を進めてまいります。

基準	当社の状況	上場維持基準	適合状況	計画期間
株主数(人)	11,094	800	○	
流通株式数(単位)	133,635	20,000	○	
流通株式時価総額(百万円)	7,967	10,000	×	2026年9月30日
流通株式比率(%)	60.7	35	○	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社はグループの長期事業目標としてFY2034の営業利益ターゲットを200億円としつつ、前倒しの達成を目指すべく、FY2027までの3か年を「プラットフォーム強化期」と位置づけ、医師と医療機関・患者の2つのプラットフォームを強化する期とした中期経営計画(以下、「中計」という)を2024年5月に発表しております。また、FY2024においては事業の「選択と集中」を推進し、高い収益性と成長性が見込める「医師PF事業」と「医療機関支援PF事業」に事業投資を集中し、中計を達成できる環境を整備してまいりました。これらを踏まえ、中計の達成こそがプライム市場上場維持基準への適合に向けた最良の施策であると認識しております。

なお、上場維持基準を充たすための計画期間は、2026年9月末までと設定いたします。

3. 課題及び取組内容

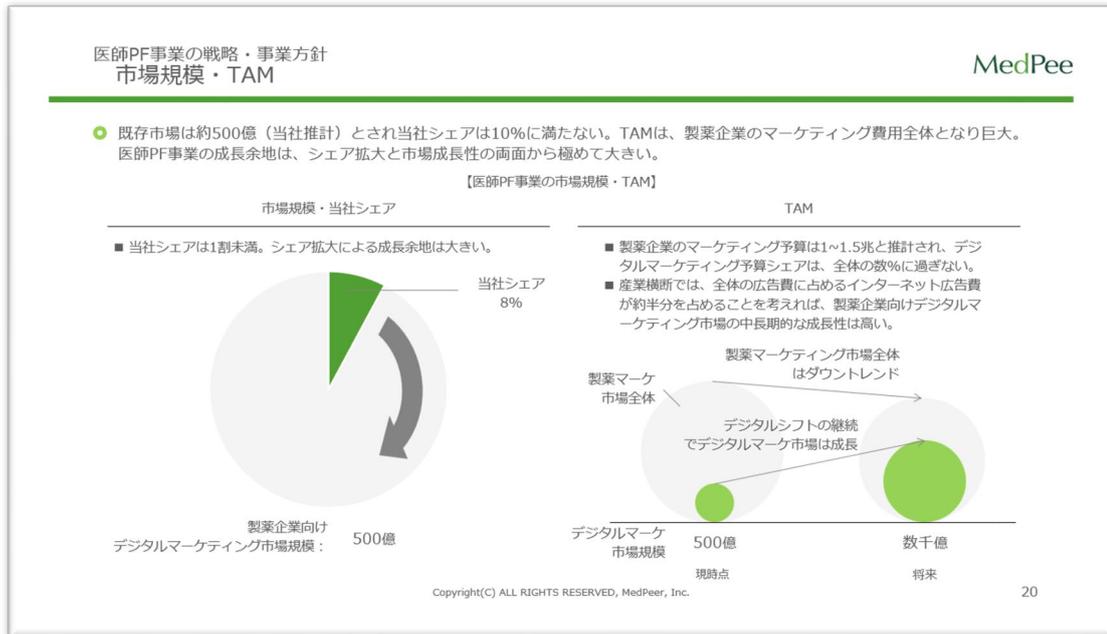
今回、上場維持基準において抵触した項目は「流通株式時価総額」であります。「流通株式時価総額」の構成要素は、「時価総額」及び「流通株式比率」であります。当社の「流通株式比率」につきましては上場維持基準を超える十分な比率を確保していることから、上場維持基準に抵触している主たる要因は「時価総額」の低迷であると認識しております。

「時価総額」は「純利益×PER」に代表されるとおり、利益額に将来の成長期待を反映された指

標であらわされることが一般的であります。そのため、時価総額の増大には「利益実績」とともに、「長期的な利益成長への期待」が重要であります。以上より、当社は本計画の主要な施策を「中期経営計画の着実な遂行による収益性の改善」及び「IR活動を含む情報発信力の強化」とし、推進してまいります。

(1) 中期経営計画の着実な遂行による収益性の改善

当社としましては、医師PF事業が対面する製薬企業向けデジタルマーケティング市場の現在の市場規模は500億円程度ととらえている一方で、当社シェアは1割未満であることから、シェア拡大による成長余地は大きいものととらえております。また、上市される新薬がプライマリ領域からスペシャリティ領域にシフトし、新たな市場が創出されることが想定されており、将来の市場規模は数千億になるととらえております。

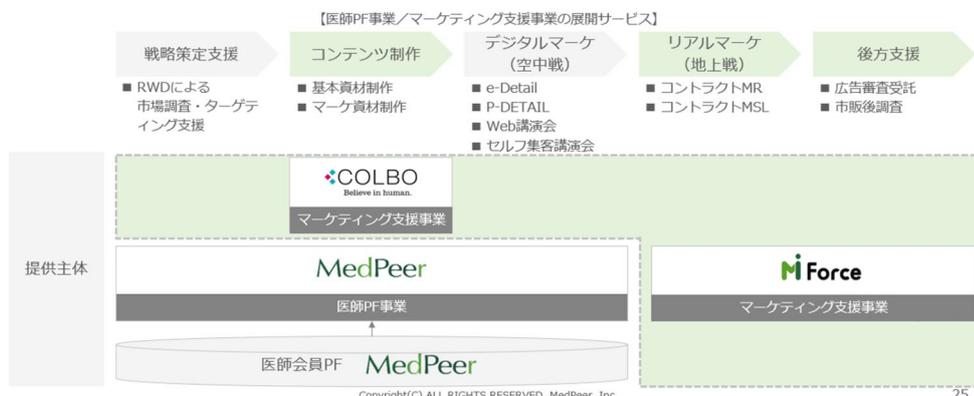


そのような背景を踏まえ、2024年10月に「専門医のための専門領域における臨床研鑽の場」を創設すべく、がん専門医のための論文キュレーションを軸に「ClinPeer」のβ版を開始しております。

このように、製薬企業向けデジタルマーケティング市場において市場内シェアを高めるとともに、新たに創出される市場の発展をけん引することで、高い利益成長を継続して実現していく方針です。

また、マーケティング支援事業においては、デジタルマーケティングの上流/下流を対象とすることで、グループとして一貫してサービスを提供する体制を構築してまいります。これにより、既存クライアントのみならず、新興バイオフーマや医療機器メーカー、医療機関などを中心に新規クライアントの獲得を推進することで、事業成長に寄与してまいります。

- マーケティング支援事業がデジタルマーケティングの上流/下流を対象とすることで、グループとして一気通貫でサービスを提供。
- 既存クライアントのみならず、新興バイオファーマや医療機器メーカー、医療機関などを中心に新規クライアントの獲得を推進。



(2) IR活動を含む情報発信力の強化

当社では、適時開示やプレスリリースなどを通じて事業の状況をタイムリーに発信するとともに、決算説明会の開催や機関投資家との個別 Mtg やスモール Mtg などでの対話を通じて、経営戦略、事業の状況、財務情報などの理解いただけるような取り組みを実施しております。

また、英文対応としましても、これまで決算短信、決算説明資料、招集通知、適時開示等重要性に応じた情報提供を実施しております。引き続き、これら情報の充実を進めるとともに、当社及び当社が属する事業領域の将来性への認知と理解の向上を図るとともに、株主の皆様や機関投資家との対話を通じて、更なる企業価値の向上及び適正な PER 水準の維持に努めてまいります。

以上